

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8346
担当部課名	保健所	保健予防	課	精神保健・難病対策
事務事業名	精神保健相談事業		事業コード	12220

1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第2節	市民健康づくりの推進	12
施策名	第2施策	保健サービスの充実	年度

2 実施根拠及び関連法令等

精神保健福祉法

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
精神保健福祉医療に関する必要な指導を行なう。 具体的には、受診指導や服薬指導、社会復帰施設の利用や就労指導、生活保護や障害年金の申請指導などの経済的問題、日々の生活上の問題に対する指導や支援など幅広く対応。	精神保健相談者
	対象数
	約1700人
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
・精神科医による定例相談 年間 42回 ・福祉職、保健師による随時相談 (経費内容) ・定例相談報酬 1,315千円 ・福祉のしおり 240千円	なし
	(5) 個別計画の概要
	計画名 相模原市障害者福祉計画
	計画年次 10年度～14年度
	精神保健施策の整備

4 評価指標

指標名	定例相談実施率	精神保健相談実施率
指標式	定例相談実施回数 / 定例相談計画回数 × 100%	当年度相談件数 / 前年度相談件数 × 100%
指標設定の意図	定例相談を計画通り実施する。	精神保健相談対応状況

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		44	a 42	b 47	47
指標		4,120	c 5,362	d 4,120	5,362
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	0	1,658	1,746	3,361
	人員・時間数		2922h	2943h	3569h
	人件費		13,237	13,332	16,168
	その他経費		0	0	0
	合計	0	14,895	15,078	19,529
特定財源		600	700	224	700

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 109.8%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{42.0}{47.0} \times 100 = 89.4\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{5,362.0}{4,120.0} \times 100 = 130.1\%$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$	$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由 :	市民のニーズも高く、またそれに対応している結果である。		

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	社会状況及び疾病構造の変化により、精神障害者の増加・拡大傾向は続くものと思われ、精神保健相談の果たす役割も益々大きくなる。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	現状では妥当であるが、さらに相談件数が増加した場合、対応が困難となることが予想される。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	保健所及び市町村の役割となっており、今後市町村の果たす役割は拡大する。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	現状充分市民のニーズに応えているが、一部より利便性を高めていく必要がある。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	精神保健福祉対策事業の基本的かつ中心的な事業である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 定例相談の実施回数の向上に努める。職員による随時相談は今後とも増加を続けると思われる。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 嘱託医報酬が中心であるため困難である。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	この事業は元来保健所の事業であるが、平成14年度からは業務移管が行われ、市町村においても保健師等による相談が開始されている。
今後の進め方		説明	精神科医による定例相談は予約制のため、実施できない場合もある。実施会場、実施曜日のバリエーションを増やすなどして、市民の利便性を高めていく必要がある。また、職員による随時相談については、今後とも増加傾向が予想され、相談体制の強化充実が課題である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--